2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　矢作建設工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　　1870　　ＵＲＬ　https://www.yahagi.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）竹下 英司
問合せ先責任者　（役職名）コーポレート本部　財務部長　（氏名）水崎 康智　　ＴＥＬ　052-935-2348

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年11月27日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	69,474	△22.5	3,474	△56.5	3,586	△55.1	4,829	△15.8
2026年３月期中間期	89,665	52.6	7,989	520.9	7,982	502.0	5,737	492.9

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　4,394百万円　（△26.6%）　　2026年３月期中間期　　5,983百万円　（742.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	111.95	―
2026年３月期中間期	133.34	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	133,476	77,348	58.0
2026年３月期	147,662	76,010	51.5

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　77,348百万円　　2026年３月期　　76,001百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	45.00	―	55.00	100.00
2027年３月期	―	55.00			
2027年３月期（予想）			―	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△11.5	9,500	△30.9	9,380	△31.5	9,300	9.8	216.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　有

新規　2社　（社名）　株式会社アクエリアスインベスコ、株式会社海昌

除外　1社　（社名）　南知多未来パートナーズ株式会社

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	44,607,457株	2026年３月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,688,563株	2026年３月期	1,425,741株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	43,137,898株	2026年３月期中間期	43,032,238株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度で設定した信託が保有する当社株式が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

補足情報を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「2027年３月期 第２四半期（中間期）決算説明資料」をTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況…… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記…… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書…… 5
中間連結包括利益計算書…… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記）…… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）…… 8
（連結範囲の重要な変更に関する注記）…… 8
（セグメント情報等の注記）…… 9
（企業結合等に関する注記）…… 10
３．補足情報…… 13
受注及び販売の状況（連結） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇が続くものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業収益の改善に伴い設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢に伴うエネルギー価格の変動や物価・金利の上昇、為替相場をはじめとする金融資本市場動向など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

建設業界においては、国土強靭化対策や防災・減災対策、老朽化インフラの更新需要などを背景に、公共投資は底堅く推移しました。一方、民間建設投資については、企業の設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、建設工事の受注動向には弱さもあり、分野によってばらつきがみられました。また、資材価格の高止まりや労働需給の逼迫に伴う労務費の上昇が続くなか、担い手の確保・育成や生産性の向上を通じた施工体制の維持・強化が引き続き重要な課題となっており、経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の経営成績は、受注高が57,939百万円（前年同期比9.9%減）、売上高が69,474百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益が3,474百万円（前年同期比56.5%減）、経常利益が3,586百万円（前年同期比55.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が4,829百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が65,012百万円（前年同期比17.8%減）、その内訳は建築工事が46,317百万円（前年同期比25.7%減）、土木工事が18,694百万円（前年同期比11.5%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が4,461百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ14,186百万円減少の133,476百万円となりました。

負債の残高は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ15,524百万円減少の56,128百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によって利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,338百万円増加の77,348百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,145百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は18,524百万円（前年同期は691百万円の資金の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は6,650百万円（前年同期は1,519百万円の資金の獲得）となりました。これは主に事業譲渡による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は21,260百万円（前年同期は2,243百万円の資金の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済を行ったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月７日に公表いたしました2027年３月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,260	20,175
完成工事未収入金等	66,239	52,796
電子記録債権	351	55
未成工事支出金	3,310	2,171
販売用不動産	19,602	16,911
商品及び製品	20	18
材料貯蔵品	469	673
その他	7,888	5,273
貸倒引当金	△92	△92
流動資産合計	114,051	97,983
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,677	15,920
機械、運搬具及び工具器具備品	4,350	4,754
土地	14,676	13,589
リース資産	105	89
建設仮勘定	419	862
減価償却累計額	△12,632	△12,966
有形固定資産合計	22,596	22,249
無形固定資産		
のれん	163	3,190
その他	574	661
無形固定資産合計	738	3,852
投資その他の資産		
投資有価証券	7,081	6,890
繰延税金資産	1,864	1,082
退職給付に係る資産	266	282
その他	1,111	1,181
貸倒引当金	△47	△45
投資その他の資産合計	10,276	9,390
固定資産合計	33,611	35,492
資産合計	147,662	133,476

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	13,075	12,734
短期借入金	23,500	8,112
未払法人税等	2,583	1,134
未払消費税等	4,732	542
未成工事受入金	10,590	13,037
完成工事補償引当金	591	613
工事損失引当金	567	165
役員賞与引当金	93	42
賞与引当金	756	135
その他	1,665	7,621
流動負債合計	58,154	44,140
固定負債		
長期借入金	7,300	6,055
再評価に係る繰延税金負債	228	228
退職給付に係る負債	2,586	2,468
資産除去債務	464	453
株式報酬引当金	251	236
その他	2,666	2,545
固定負債合計	13,498	11,987
負債合計	71,652	56,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,521	7,521
利益剰余金	63,400	65,834
自己株式	△795	△1,449
株主資本合計	76,934	78,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,352	2,980
土地再評価差額金	△5,888	△5,888
退職給付に係る調整累計額	1,603	1,542
その他の包括利益累計額合計	△932	△1,366
非支配株主持分	8	―
純資産合計	76,010	77,348
負債純資産合計	147,662	133,476

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	79,064	65,012
不動産事業等売上高	10,601	4,461
売上高合計	89,665	69,474
売上原価		
完成工事原価	69,408	56,770
不動産事業等売上原価	6,925	3,469
売上原価合計	76,333	60,240
売上総利益		
完成工事総利益	9,655	8,241
不動産事業等総利益	3,676	992
売上総利益合計	13,331	9,233
販売費及び一般管理費	5,341	5,758
営業利益	7,989	3,474
営業外収益		
受取利息	4	34
受取配当金	104	119
その他	64	105
営業外収益合計	172	259
営業外費用		
支払利息	173	140
その他	6	7
営業外費用合計	180	147
経常利益	7,982	3,586
特別利益		
固定資産売却益	212	876
投資有価証券売却益	63	1,563
事業譲渡益	－	1,000
その他	56	－
特別利益合計	332	3,439
特別損失		
固定資産除却損	0	26
投資有価証券評価損	1	－
ゴルフ会員権売却損	2	－
その他	1	－
特別損失合計	5	26
税金等調整前中間純利益	8,309	7,000
法人税、住民税及び事業税	1,764	996
法人税等調整額	807	1,176
法人税等合計	2,571	2,172
中間純利益	5,738	4,828
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	5,737	4,829

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	5,738	4,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△372
退職給付に係る調整額	△27	△61
その他の包括利益合計	245	△433
中間包括利益	5,983	4,394
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,983	4,395
非支配株主に係る中間包括利益	0	△1

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,309	7,000
減価償却費	552	477
のれん償却額	40	174
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△2
受取利息及び受取配当金	△108	△153
支払利息	173	140
有形固定資産除売却損益（△は益）	△212	△856
事業譲渡損益（△は益）	－	△1,000
投資有価証券売却損益（△は益）	△63	△1,563
売上債権の増減額（△は増加）	△12,953	13,590
棚卸資産の増減額（△は増加）	483	△1,125
仕入債務の増減額（△は減少）	3,293	△402
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,655	2,490
その他	△71	2,164
小計	1,099	20,934
利息及び配当金の受取額	108	151
利息の支払額	△172	△160
法人税等の支払額	△343	△2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	691	18,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△664	△885
有形固定資産の売却による収入	2,042	2,151
投資有価証券の取得による支出	－	△635
投資有価証券の売却による収入	80	1,845
事業譲渡による収入	－	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,861
その他	60	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,519	6,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,350	8,000
短期借入金の返済による支出	△5,850	△24,000
長期借入金の返済による支出	－	△2,258
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△598
配当金の支払額	△1,736	△2,395
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,243	△21,260
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△32	3,914
現金及び現金同等物の期首残高	15,619	16,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,587	20,145

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、株式会社アクエリアスインベスコの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社である株式会社海昌を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社であった南知多未来パートナーズ株式会社の全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築セグメント	土木セグメント	不動産セグメント	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	62,300	16,763	10,601	89,665	－	89,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	265	41	192	499	△499	－
計	62,565	16,804	10,793	90,164	△499	89,665
セグメント利益	5,244	2,157	2,980	10,382	△2,392	7,989

（注）１．セグメント利益の調整額△2,392百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,451百万円及びセグメント間取引消去58百万円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築セグメント	土木セグメント	不動産セグメント	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	46,317	18,694	4,461	69,474	－	69,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	13	174	188	△188	－
計	46,317	18,708	4,636	69,662	△188	69,474
セグメント利益	3,212	2,272	682	6,168	△2,693	3,474

（注）１．セグメント利益の調整額△2,693百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,716百万円及びセグメント間取引消去22百万円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

土木セグメントにおいて、株式会社アクエリアスインベスコの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社である株式会社海昌を新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては3,067百万円であります。なお、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度における分譲マンション事業の譲渡を契機として、当連結会計年度の期首より報告セグメントごとの売上高及び費用の配賦方法を見直しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法により作成したものを記載しております。

（企業結合等に関する注記）

（連結子会社における会社分割による事業譲渡）

当社は、2026年１月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である矢作地所株式会社が営む分譲マンション開発・販売事業を名鉄都市開発株式会社へ、また、当社の連結子会社である矢作ビル＆ライフ株式会社が営む分譲マンション管理事業を名鉄コミュニティライフ株式会社へ、それぞれ会社分割により承継させることを決議し、2026年４月１日付で会社分割による事業譲渡を実施いたしました。

1．事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

名鉄都市開発株式会社

名鉄コミュニティライフ株式会社

(2)分離した事業の内容

分譲マンションの開発・販売及び管理事業

(3)事業分離を行った主な理由

分譲マンション関連事業を譲渡することで、経営資源の選択と集中を図り、当社グループの強みである法人・官公庁向けの建設事業及び不動産事業の競争力強化を通じて、中長期的な企業価値向上を目指すことを目的としています。

(4)事業分離日

2026年４月１日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

矢作地所株式会社及び矢作ビル＆ライフ株式会社を分割会社とし、名鉄都市開発株式会社、名鉄コミュニティライフ株式会社を承継会社とする吸収分割であり、金銭を交付対価とするものです。

2．実施した会計処理の内容

(1)移転損益の金額

矢作地所株式会社の承継事業の譲渡に関して、移転損益は発生しておりません。

矢作ビル＆ライフ株式会社の承継事業の譲渡については1,000百万円の事業譲渡益が発生し、特別利益に計上しております。

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

	譲渡対象の資産	譲渡対象の負債
矢作地所株式会社	6,986百万円	49百万円
矢作ビル＆ライフ株式会社	－百万円	－百万円

(3)会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　2013年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき処理を行っております。

3．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

不動産セグメント

（取得による企業結合）

当社は、2026年１月23日開催の取締役会において、株式会社海昌が営む事業を当社グループに統合することを目的として、同社の完全親会社である株式会社アクエリアスインベスコの発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、2026年１月26日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2026年４月１日付で本件取引を実施いたしました。

1．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称

株式会社アクエリアスインベスコ

株式会社海昌

②事業の内容

株式会社アクエリアスインベスコ：投資業

株式会社海昌：法面工事分野におけるスタンドドライブ工法の設計・施工

(2)企業結合を行った主な理由

本件は、当社グループの土木事業における技術商品分野の競争力強化を目的とするものであり、法面工事分野における技術力及び事業基盤の拡充を通じて、中長期的な企業価値向上に資するものと判断しております。

(3)企業結合日

2026年５月１日（みなし取得日）

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得する議決権比率

株式会社アクエリアスインベスコ　100％

株式会社海昌　100％

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年５月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）　2,500百万円

取得原価　2,500百万円

４．主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等　101百万円

５．発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,201百万円

当該金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	878百万円
固定資産	467百万円
資産合計	1,345百万円
流動負債	215百万円
固定負債	1,831百万円
負債合計	2,046百万円

（子会社株式の譲渡）

当中間連結会計期間において、当社は、連結子会社であった南知多未来パートナーズ株式会社の全株式を売却いたしましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（１）受注高

（単位：百万円）

区分			前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	比較増減	
					金額	率（%）
工事	建築	官庁	111	6,120	6,009	－
		民間	44,539	34,403	△10,135	△22.8
		計	44,650	40,524	△4,125	△9.2
	土木	官庁	10,668	5,064	△5,604	△52.5
		民間	8,995	12,350	3,354	37.3
		計	19,663	17,414	△2,249	△11.4
		官庁	10,779	11,185	405	3.8
		民間	53,534	46,754	△6,780	△12.7
	合計		64,314	57,939	△6,375	△9.9

（２）売上高

（単位：百万円）

区分			前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	比較増減	
					金額	率（%）
工事	建築	官庁	13	34	20	143.8
		民間	62,286	46,283	△16,003	△25.7
		計	62,300	46,317	△15,983	△25.7
	土木	官庁	6,539	7,782	1,242	19.0
		民間	10,224	10,912	688	6.7
		計	16,763	18,694	1,931	11.5
		官庁	6,553	7,816	1,262	19.3
		民間	72,510	57,195	△15,314	△21.1
	小計		79,064	65,012	△14,051	△17.8
不動産事業等			10,601	4,461	△6,139	△57.9
合計			89,665	69,474	△20,191	△22.5

（３）次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	比較増減	
					金額	率（%）
工事	建築	官庁	136	6,227	6,090	－
		民間	101,856	101,134	△721	△0.7
		計	101,993	107,361	5,368	5.3
	土木	官庁	27,206	30,957	3,750	13.8
		民間	20,035	28,631	8,595	42.9
		計	47,242	59,588	12,346	26.1
		官庁	27,343	37,184	9,841	36.0
		民間	121,892	129,765	7,873	6.5
	合計		149,235	166,950	17,714	11.9